

# 10/27 進捗報告

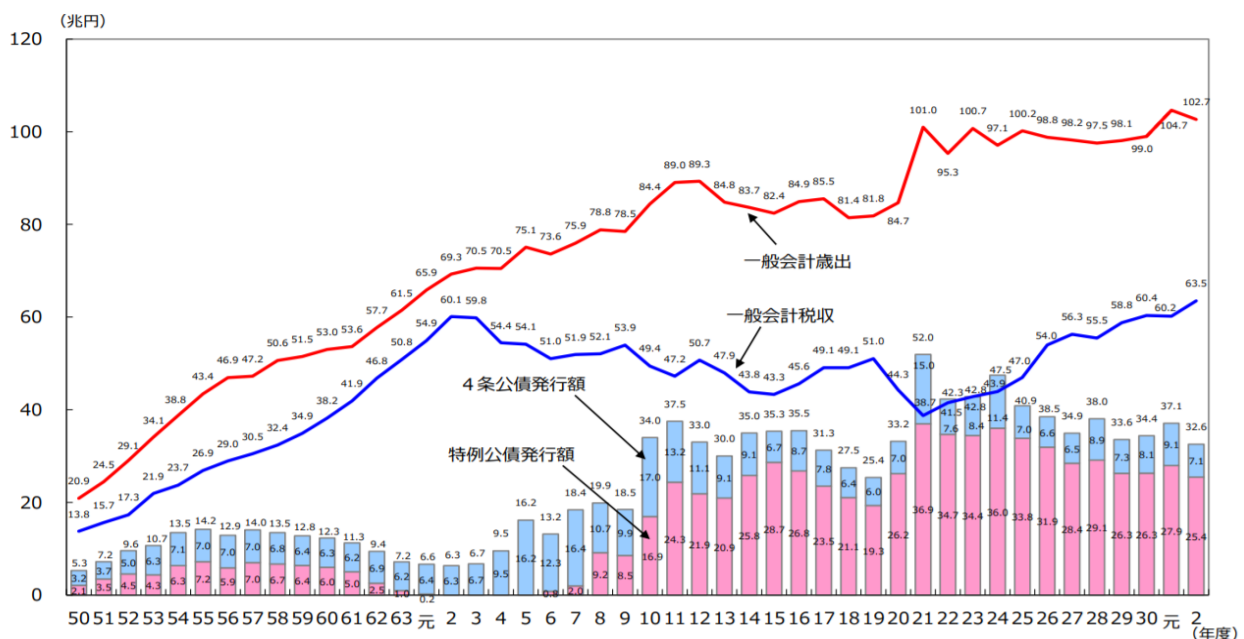
6 期生 藤井一喜

研究テーマ（予定）は、

「ドイツ、イギリス、日本の財政状況の推移比較から、日本の財政健全化の可能性をさぐる。」  
であるが、論文といえるものに仕上がるか不安である。

## 1 知識の整理

### （２）一般会計歳収、歳出総額及び公債発行額の推移



（上図：財務省 我が国の財政事情（財務省主計局）より）

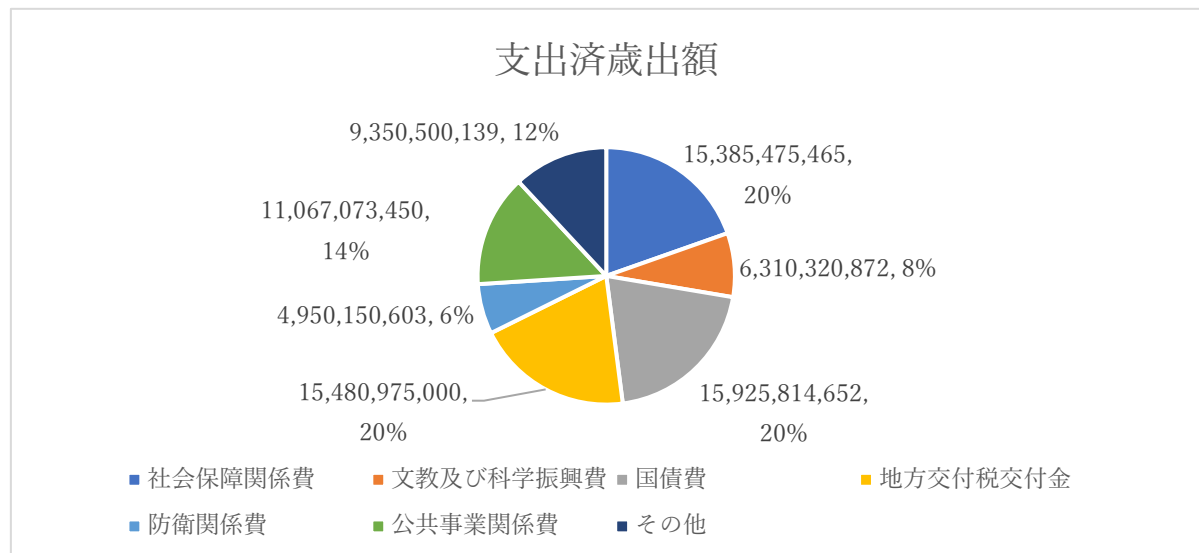
一般会計歳出と一般会計歳収との差（上図）が、平成以降急速に拡大している。『財政赤字の国際比較』でも指摘されているが、先進国では 1980 年以降財政状況悪化している。しかし日本では、バブル景気により特例国債がほぼ発行されない状況に平成元年ではあった。（＝1990 年初頭では、7 か国のうち、単年度の財政収支では日本は良好な状態にあった。）

平成 8 年以降、一転して特例公債（赤字国債）発行額が増加する。

バブル景気崩壊後の景気対策費用の増加は存在するが、会計検査院、平成 9 年度決算検査報告より円グラフを作成した下図を見ると、現在と似通った国債費、社会保障関係費、地方交付税が歳出の 6 割を占める状態になっている。

『財政赤字の国際比較』のなかでも 7 ページにて、指摘されているが、日本は急速に高齢

化が進んだ国の一つではあるが、先進 23 か国でも程度の差こそあれ、同様の高齢化を経験していることを踏まえると、高齢化を日本だけが経験した財政健全化を難しくした要因とすることはできない。



## 2 『財政赤字の国際比較』が、提供する分析手法（切り込み口）

財政健全化に成功するか否かを定める、決定要因を説明変数とするとき、なにが考えられるか？について『財政赤字の国際比較』を読んだ範囲で以下に列挙する。

主に『財政赤字の国際比較』9ページの「従来のアプローチ」より（以下）

### イデオロギーと政党政治

政党は、支持基盤の経済的利益を反映するような政策を実行する。低所得者が支持基盤な左派政党は低い失業率と高いインフレ率を好み、右派政党は低いインフレ率を失業率に優先させる。したがって右派政党は、左派政党より財政健全化を実行しそうだ。

→本文中でも、党派性は統計的に有意な効果を持たなかったと、批判されるだけでなく、日本において自民党政権でない時間が対象期間において非常に短いことからこの手法は適さないと考える。

### 財政制度と財政ルール

財政政策に対する権限を集中させる制度は、政府が支出のコストをより抑えられるようにすることで、財政赤字が生じた際に財政健全化を容易にする。

→本文中に「拒否権プレイヤー、複雑なチェック・アンド・バランス、そして財政連邦主義

といった権力の分断は、財政健全化をより困難にする。」とあるため、各国の予算作成部局の権限や権力の集中具合を数値化できれば、その値を説明変数にして、目的変数たる財政健全化の進み具合を説明できるかもしれない。

(※数値化以外に上手にできる手法あれば教えてください。)

財政赤字の上限の設定や予算に制約を加える財政のルールについては、『財政赤字の国際比較』 p.326 の 6 行目からの文に「しっかりとした社会的、政治的な支持がなければ、予算改革の効果はせいぜいのところ混ぜ合わされるのがオチである。」とあるように、必ずしも有効な変数とは言えないと思われる。

また、p.325 のイタリアとスウェーデンの例で挙げられていたように、改革に先行して財政規律に対する幅広いコミットメントが存在することが重要であると思われる。

これらを踏まえたうえで、政治家が支持勢力の選好に従うとすれば、社会の多数からの財政再建への支持が必要であるとも考えられる。これは p.323 の一般的支持という概念に通じる。

## 歴史的制度論

(『財政赤字の国際比較』におけるアプローチであり、前述のような従来のアプローチでは、財政制度に関する複雑性を完全に把握するという目標に接近することはできない (p.12) としている。)

- ・行為者の選好形成は文脈依存
- ・アイデアや精神的な要因は、社会に影響を与える。(一般的支持に通じる) (p.14 上部)
- ・財政パフォーマンスは経路依存であり、その国に固有の時間的影響を、制度や選好の歴史的進化を探究することで、認識、解明していく。

## 一般的支持

『財政赤字の国際比較』 p.323 にて、「アメリカに関するブラウンリーの章は、いかに公正さの認識が財政再建に貢献してきたかを示している。～(中略)～ブラウンリーが財政再建を成功させるうえで重要視した収入面の対策は、累進的所得税の改正に依存しがちであった。」や、詳細は省くが、スウェーデンにおける福祉支出の削減をスウェーデン社民党が実現できたのは、有権者が好ましくはないが、バランスのとれているものとして総選挙で支持したことであると p.324 にて指摘されている。

→このように、一般的支持は財政再建において重要な要素といえる。

では、財政再建の方法論が選挙の主要な論点になっていない場合は、どのように判断すればよいのだろうか？

## 議題

---

・前述のアプローチのなかで、他国と、日本の財政再建への取り組みを比較することで、日本が固定した財政赤字と増大する公的債務を抱え込んだのかを明らかにできるのはどれか。

・日本と比較するならば、具体的にはどの国が適切か。

（個人的には、イギリス、ドイツが望ましいと考えている）

（米国は GDP 規模で日本とはかけ離れているだけでなく、国防関連費が占める割合が日本とは大きく異なること、また 1990 年以降に戦争を経験していることから日本との比較には適さないと考えた。）

・「財政パフォーマンスには強い経路依存性が存在する（14 ページ 15 行目）」とあるが、どこまで遡るべきか。（前回のゼミに通じる？）

・一般的支持 の箇所でも述べたが、どのように国民の間での財政再建への支持を測るのか。

（世論調査だと、日本の場合はいいデータベースが見つからなかったので、ご存じの方がいましたら教えてください。）